

21. 人文科学研究所

(1) 人文科学研究所の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	21-2
(2) 「研究の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	21-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	21-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	21-17
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	21-19

(1) 人文科学研究所の研究目的と特徴

人文科学研究所は、世界文化に関する人文科学の総合研究を行うことを設置目的に掲げている。その目的を遂行するため、哲学・史学・文学という伝統的な人文学の枠組みを越え、芸術学・人類学・社会学・心理学などの関連分野のほか、法学・経済学などの社会科学、さらには科学史・生態学・情報工学など理系分野にも研究領域がおよんでいる。研究体制は文化研究創成・文化生成・文化連関・文化構成・文化表象の5研究部門と東アジア人文情報学・現代中国の2附属研究センターからなり、所内外の研究者、ポスドクや大学院生たちと連携し、古典文献の会読、フィールド調査、そして相互討論を通じて考察を深める学際的かつ国際的な共同研究という方法により、人文学のフロンティアを切り開いている。また、漢籍をはじめとする東洋学関係図書のほか、漢字の起源となった殷代甲骨や中国歴代の石刻拓本、雲岡石窟やガンダーラ仏教遺跡に関する学術調査資料など、質量ともに世界屈指の学術資源を保有し、研究者の共同利用に供している。東アジア人文情報学研究所は所蔵漢籍貴重書の全文画像データベース（東方学デジタル図書館）や所蔵石刻拓本資料（拓本文字データベース）のほか、全国漢籍データベース協議会の幹事機関として全国の大学や公共図書館に所蔵される漢籍データベースを管理し、現代中国センターでは現代中国の人文社会科学研究と関連資料の収集・分析を進めている。

このような実績をもとに、本研究所は2010年度より全国共同利用・共同研究拠点の「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」として文部科学省に認可されている。そこでは、共同研究の伝統を継承しつつ、学術コミュニティの要望を拠点の運営に反映させるため、学外委員が半数以上を占める運営委員会と共同研究委員会を設置し、いっそうの機能強化に努めている。2014年度には「みやこの学術資源研究・活用プロジェクト」を発足させ、指定国立大学法人として本学が掲げた「人文・社会科学の未来形発信」の実現に向け、2018年度からは「生きるための人文学ー人文学主導による新学問領域の創成ー」研究拠点形成プロジェクトとして発展させている。それは欧米・異分野の学知を吸収・融合させ、独自の学知を構築した日本の人文学の方法論の検証、学知の構築のために収集・作成された学術資源の調査・整理をふまえ、文理融合による「生きるための人文学」という新学問領域を創成し、多言語によって世界に発信しようとするものである。さらに、本研究所では、かねてより推進してきたオープンサイエンスを基礎に、国内外の研究機関とも連携してさまざまな学術情報を共有化し、国際的に活用できる学術資源アーカイブを構築する計画を進めている。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目 I 研究活動の状況

<必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5221-i1-1）
- ・ 共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料（別添資料 5221-i1-2）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5221-i1-3）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○共同研究活動

本研究所を特徴づける共同研究は、概ね 3 年ないし 5 年の期間、毎週ないし隔週という高い頻度で開催され、所内外の研究者、ポスドクや大学院生たちが参加して毎年 30 件前後の研究班が運営されている。それには共同利用・共同研究拠点が実施する共同研究として所外に課題を公募する A 班のほか、班員を公募する B 班と基盤研究を行う C 班があり、そのうち A 班と B 班については所外の委員を含む共同研究委員会で課題を選定している。（別添資料 5221-i1-2_共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料）

第 3 期中期目標期間中の採択課題数の推移は以下のとおりである。

- 共同研究 A 班：2016 年度 4 課題、2017・2018 年度各 3 課題、2019 年度 4 課題
- 共同研究 B 班：2016・2017・2018 年度各 8 課題、2019 年度 5 課題

かねてより本研究所では若手研究者の育成や卓越した外国人研究者との共同研究に力を注いでおり、2018 年度後半期より新たに 40 歳未満の若手研究者を班長とする若手班と国際的共同研究班にステップアップするための国際研究ミーティングを公募し、2018 年度の若手班は 6 件の応募中 3 件を、国際研究ミーティングは 8 件の応募中 7 件を、2019 年度の若手班は 8 件の応募中 5 件を、国際研究ミーティングは 13 件の応募中 11 件を採択した。

研究班の終了後は、すみやかに研究報告書や本研究所紀要の『人文学報』『東方学報』に研究成果を発表することが義務づけられている。さらに、共同研究班の多くは、以下に挙げるように、学外研究機関との共同研究プロジェクトや国際的ネットワーク形成への発展、新学術領域の創造などの起点となっている。

- 「アジアにおける人種主義の連鎖と転換」共同研究 B 班（2016～2018 年）：ポスト・ゲノム研究等での集団差をめぐる文理融合のプラットフォームを基礎とし、フランス社会科学高等研究院と年 2 回の合同研究会の開催をへて 2017 年 3 月には「人種主義と反人種主義の越境と転換に関する日仏共同研究プロジェクト」を策定している。

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

- 「21世紀の人文科学」共同研究C班（2018～2020年）：作曲家の三輪眞宏（情報科学芸術大学院大学学長）を班長とする「『システム内存在としての世界』についてのアートを媒介とする文理融合的研究」共同研究A班が構想され、芸術を媒介とする先進的な融合研究の可能性を探りつつある。
- 「東アジア古典文献コーパスの実証的研究」共同研究C班（2017～2019年）：中国語（漢文）の形態素分析や依存文法解析に関して、人文科学的アプローチと情報科学的アプローチを融合する形で共同研究を進め、安岡孝一教授の「古典中国語 Universal Dependencies への挑戦」（情報処理学会研究報告，Vol. 2018-CH-116『人文科学とコンピュータ』No. 20（2018年1月28日），pp. 1-8）に対し、情報処理学会の2018年度山下記念研究賞が授与された。[1.1]

○若手研究者の育成

本研究所は大学附置研究所であるという特長を生かすべく、すべての共同研究班において学内外のポスドク・博士課程学生の参加を促し、若手人材育成をはかっている。2018年度の共同研究への参加状況は、総計2,614人、そのうち35歳以下の若手研究者（大学院生を含む）は489人であり、2割近い数を占めている。また、2018年度からは40歳未満の若手研究者を班長として課題を公募する共同研究班を立ち上げ、2018年度は6件、2019年度は8件の応募があった。さらに本研究所附属現代中国研究センターでは、産官学連携研究員として受け入れた若手研究者が24時間研究資料を利用できる共同研究室および資料集積基地を2008年4月に設置し、研究上の便宜をはかっている。

若手研究者の育成に関して特筆すべきは、45歳未満の卓越した研究実績を有する研究者に授与される日本学術振興会賞を2017～2019年度の3年間、本研究所の准教授が毎年連続して受賞していることである。人文社会系の受賞者は毎年数人に限られるため、本研究所がいかに次世代を担う若手の育成支援に卓越した成果をあげているのかを証明している。

また2016～2019年度において、京都大学次世代研究者育成支援事業による「白眉プロジェクト」研究者（准教授・助教）は7名、学振特別研究員（PD、DC、RPD）は15名を受け入れ、京都大学の「人文知の未来形発信」により本学の文学研究科と人間・環境学研究科との間で2018年度に新設した京都大学人文学連携研究者は5名を受け入れた。

[1.1]

○女性研究者の研究環境整備及び育成支援の充実

教員の公募においては、京都大学における男女共同参画推進施策の一環として「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第8条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用する旨を明記し、2019年度には教授2名（うち1名は外国人）、2020年7月にはさ

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

らに学外から教授1名を採用した。また、2018年度の共同研究に参加した延べ2,614人のうち、女性研究者は944人(36%)、外国人研究者は369人(14%)であった。2018年度には、本研究所の女性教員2人が計4件の学術賞を受賞している(うち1件は優秀女性研究者賞)。この他にハワイ大学出版社より共同研究の大部の英文報告書『Transpacific Japanese American Studies』および東京大学出版会より3巻の報告書を出版している女性教員も所属している。これらは本研究所の女性研究者支援の結実である。

[1.1]

○研究連携基盤の活動

学内の研究所・センターで運営する研究連携基盤の活動を通じて、未踏科学の共同研究を推し進め、2018年に文理融合の新分野開拓のために短期外国人客員(東洋医学史)を2か月間招聘した。招聘期間中には日本医史学会との共催で招聘講師がオーガナイズした「日中医学史セミナー2018 in Kyoto」を開催し、中国からの若手10名を含む50人が参加した。研究連携基盤による次世代研究者支援については、2016～2019年度に派遣が11件、招聘が4件、出版助成が2件、それぞれ採択されている。[1.1]

- ・ 別添資料 5221-i1-4_次世代研究者支援(人文科学研究所、2016～2019年度)

○外国人教員の招聘・採用

国外の独創的かつ先端的な研究者との共同研究を推進するために、京都大学から給与を支払う「招聘研究員」(客員教授/准教授)ポストを2つ設置し、3か月ないしは6か月の雇用で年間最低4人の外国人研究者を招聘し、複数の研究班において相互啓発活動を行っている。また、京都大学国際高等研究院にて英語授業を担当する外国人教員として2019年度に准教授1名、教授1名を採用し、フランス国立極東学院(以下、EFE0)京都支部との学術交流を定期的実施するため2018年度に外国人客員准教授1名を任用した。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策/研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料(別添資料 5221-i2-1～11)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料(別添資料 5221-i2-12～13)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○研究公正のための取組

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

競争的資金等不正防止計画及び研究公正推進アクションプラン等で定められた具体的行動の実施を推進するとともに、実態把握および検証に基づき、実効性のある管理責任体制となるよう体制、業務等の見直しを行った。全教職員および PD に対して、e-Learning 研修の「情報セキュリティ (2019)」「研究公正 (2018)」「研究費等の適正な使用について (2018)」の 3 種を実施し、本学の情報セキュリティ対策に関する規程第 15 条に基づく情報セキュリティ監査を実施した結果、毎年度受講率は 100%に達している。また、「研究費使用ハンドブック」を配付し、会計手続きの理解不足等から生じる研究費の不正、不適切使用、研究活動の不正行為及び利益相反等の防止など、法令及び学内規程等の遵守について意識の向上に努めた。さらに、京都大学情報セキュリティ対策基準第 36 条に基づき、情報システムのセキュリティ維持のため脆弱性診断を年に 1 回以上実施し、結果を報告している。さらに利益相反マネジメントについては、産学連携活動にともなう利益相反マネジメントの必要性について啓発した。また、競争的資金等不正防止計画、研究公正推進アクションプラン等を着実に実施し、その効果を PDCA サイクルで検証しながら取組の充実を図り、実効性のある管理責任体制を整備した。研究不正を許さない人文学の研究環境づくりを目標として、個人研究では所員の出版物に恒常的な相互批判を行い、共同研究では所員が模範を示すなかで独創的な研究を尊重し守る研究班の運営を行っている。

情報セキュリティインシデントを未然に防ぐ情報セキュリティ管理体制の強化や、ソフトウェアライセンス管理の効率化など情報管理を徹底し、安全な情報環境を整備した。京都大学における公正な研究活動の推進等に関する規程第 7 条第 2 項の研究データの保存、開示等について定める件 (2015 年 7 月 30 日研究担当理事裁定) 10 に基づき、本研究所における研究データの保存方法、その管理等の方針及び保存計画の取扱いに関する内規を 2016 年に定めた。[2.0]

○研究活動の質向上

共同利用・共同研究拠点の事業については、学外の委員を含む共同研究委員会・運営委員会を年 2 回ずつ開催し、実施中・計画中の共同研究についての資料をもとに共同研究全般について意見を求めたところ、課題を公募する A 班は新規で年 1、2 件の応募数しかなく、結果として研究班の数が少ないこと、外国人研究者が多数参加する国際的な共同研究をおこないながら、それが目に見える形でアピール出来ていないという問題点が指摘された。この指摘をもとに、研究者コミュニティとの連携を密にして A 班を募った結果、2019 年度は 3 件の応募に 2 件を採択、2020 年度は 8 件の応募に 3 件を採択した。また、2018 年度から新たに若手研究 A 班と国際研究ミーティングの公募を開始した。若手研究 A 班は、2018 年度は 6 件応募に 3 件を採択、2019 年度は 8 件の応募に 5 件

を採択し、課題公募班全体の応募数・採択数が大幅に増加した。また、国際研究ミーティングの設置により、国際的な共同研究の実施件数が増加し、研究成果の発信を一層進めることが出来た。[2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（総合文系）（別添資料 5221-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○翻訳活動

論文・研究書以外に、翻訳文化は近代人文学の誇るべき伝統であり、言語変換の行為自体が思考パラダイムの深化を促進するものとして高く評価される。その例として以下が挙げられる。

- 森本淳生訳『ジッド・ルイス・ヴァレリー 三声書簡』（水声社、2016）
- 岡田暁生・藤井俊之共訳テオドル W. アドルノ著『アドルノ音楽論集 幻想曲風に』（法政大学出版局、2018）
- 古勝隆一編訳「『文史通義』内篇一譯注」（『東方学報』91・92、2016・17）、宮宅潔編訳「嶽麓書院藏簡《秦律令（壹）》訳注稿その二」（『東方学報』93、2018）：中国学の基礎研究として国際的にも意義深い。
- 岡田暁生教授『西洋音楽史』（原書：中公新書、中国訳、2017）：日本語で執筆された図書が海外で翻訳出版され、国際的に高く評価されていることを裏づけた。[3.0]

○一般向けの発信

共同研究の成果である専門性の高い学術研究を一般読者にも手に取りやすいかたちで広く世に問うことは、人文学が果たすべき重要な役割の一つであり、一般向けの新聞や雑誌に書評や著者インタビュー等で取り上げられることは、社会的反響や社会への貢献の指標の一つとされるべきである。岡村秀典教授『鏡が語る古代史』（岩波新書、2017）や藤原辰史准教授『給食の歴史』（岩波新書、2018）などがそれであり、学術的にも高く評価されることは、それぞれに学術賞が授与されていることから明らかである。

[3.0]

- ・ 別添資料 5221-i3-2_主な受賞一覧（人文科学研究所 2016～2019 年度）

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

○特筆すべき共同研究

2016・2017年度には京都大学の研究連携基盤や地球環境学堂との協力のもとに「現代／世界とは何か？—人文学の視点から」と「生と創造の探究—環世界の人文学」の二つの研究班を旺盛に展開し、21世紀における人文学の危機を「Humanities=人間性」の危機としてとらえ、その歴史的ルーツを1970年代に探ると同時に、21世紀におけるHumanitiesの復活の可能性／不可能性を問うた。さらに2018年度からは科学研究費(基盤A)「1970年代以後の人文学ならびに芸術における語りの形式についての領域横断的研究」も得て「人文学の21世紀の可能性」研究班として発展した。[3.0]

○個人研究の業績

個人研究に関しては、2016年度から2019年度にかけて日本語の単著105点、外国語の単著20点が刊行され、日本語の論文数は各年度78～85点(うち査読有17～35点)、外国語論文は各年度17～25点(うち査読有8～14点)、学会発表数は各年度52～91件あり、多くの賞を獲得している。[3.0]

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号25～40、43～46(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○研究資金の獲得

外部資金等を効果的に獲得するため、自己収入源の多角化を検討し、本学のリサーチ・アドミニストレーター(URA)と連携して積極的な情報収集と共有、ならびに研究費等の申請などの支援機能を強化した。継続的に科研費の基盤研究S、Aを獲得しており、若手研究者の申請書のブラッシュアップにも多数が援助を得ている。

平成27～30年度の日本学術振興会の「人文学分野(とくに文化人類学、宗教学、ジェンダー研究)に関する学術研究動向及び学術振興方策—グローバル化する社会問題に応える地域密着型人文学の創出をめぐる」を課題とする受託研究を受けた。また、平成30年度は中西竜也准教授が「境界を引き直す・跨ぐ—国境をこえる地域と多言語史料のなかの中国ムスリムたち」により京都大学教育研究振興財団の「国際会議開催助成」を、同じく中西准教授が「17世紀の中国ムスリムによるイスラームと中国伝統思想の調和—『帰真総義』の研究」により三菱財団の補助金を、村上衛准教授が「近代華南における内地流通構造の解明：珠江デルタ・西江流域を中心に」により三菱財団の補助金を、ホルカ・イリナ専任講師がグレイトブリテン・ササカワ財団から第四回「世界の中の日本、

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

日本の中の世界—方法論的アプローチ」国際学会の補助金をそれぞれ得た。

また、2016・2017年度日本学術振興会の受託研究として「人文学分野（とくに文化人類学、宗教学、ジェンダー研究）に関する学術研究動向及び学術振興方策—グローバル化する社会問題に応える地域密着型人文学の創出をめぐる」、2019～2021年度日本学術振興会の「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」グローバル展開プログラム（研究テーマ公募型）「逸失の危機にある文化遺産情報の保全・復元・活用に関する日・欧・アジア国際共同事業」が採択され、また本研究所附属現代中国研究センターでは2012～2016年度に大学共同利用機関法人人間文化研究機構より共同研究「中国近現代史の重層構造」を受け入れた。

また、中長期的な視点での寄附募集活動を推進するための指針として策定した「京都大学基金戦略」に基づき、京都大学基金の寄附募集活動を推進した。[4.0]

・別添資料 5221-i4-1_その他の補助金の内訳（人文科学研究所、2016～2018年度）

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○みやこの学術資源研究・活用プロジェクト

本学は、京都に拠点を置く大学として、京都や近畿圏のCenter of Community(COC)としての役割をもっている。それは今日の本学の「WINDOW（窓）構想」に合致する。2015年より「みやこの学術資源研究・活用プロジェクト」を立ち上げ、京都のさまざまな学術研究教育機関に所蔵されている学術資源の調査・整理・研究を行い、京都や本学に眠っていた学術資源を現代によみがえらせるとともに、プロジェクトを通じて、アカデミズムのなかで学知を完結させるのではなく、それを地域に根ざした人々と共有するあり方を模索している。2019年10～11月には4回の連続セミナー『人文研90年「みやこの学術資源」の継承と発信』を開催した。[A.1]

・別添資料 5221-iA-1_研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況（人文科学研究所、2016～2019年度）

○人文研アカデミー

研究所の共同研究などの活動によって得られた最新の研究成果を、研究活動の一環として、社会へ還元するとともに、今後の研究活動に反映させるべく、2006年より「人文研アカデミー」として多彩なプログラムの下で提供しており、地域に根差した文化情報発信拠点として学生や市民からも大きな期待が寄せられている。2010年度以降は各種ワ

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

ークショップなどを開催し、企画の多数化・多様化を図るとともに、一般市民や学生に親しみやすい、創意工夫に満ちたイベントの開催に力を入れた。別添資料 5221-iA-1 のように、研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況は、2016～2018 年度において毎年 21～28 件を実施し、延べ 1,859～3,069 人の参加者を数える。なかでも「現代／世界とは何か」共同研究班では、芸術創作を通して社会に研究成果を発信し、研究と実践の相互的な独創的学知の展開に資するため、2016 年からは毎年「人文研アカデミー」の催しとして京都府民ホール・アルティにおけるモダン・ジャズのレクチャー・コンサートを行っている。これらはいずれも満員の聴衆を集め（各 300 人以上）、2017 年には 30 名の京都市内の高校生を招待し、高大連携を深めた。[A. 0]

- ・ 別添資料 5221-iA-1_研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況（人文科学研究所、2016～2018 年度）

○高大連携事業

研究活動の一環として、上記レクチャー・コンサートのほかに、高校生のための夏期セミナーを毎年 8 月に開催している。2016・2017 年度は東アジアにおける漢字文化の歴史と重要性に関するセミナー、2018 年度は「人文学研究への招待―「生きる」を考える」、2019 年度には「人文学への招待―歴史にじかに触れる」を実施した。[A. 0]

- ・ 別添資料 5221-iA-1_研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況（人文科学研究所、2016～2019 年度）

○地域社会との連携

研究活動の一環として、京都市生涯学習総合センターなどとの共催市民講座をもち、研究成果をわかりやすく解説した。2018 年度は朝日カルチャーセンターと「人文学への誘い～京都大学人文科学研究所協力講座」の連続企画を実施した。[A. 0]

- ・ 別添資料 5221-iA-1_研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況（人文科学研究所、2016～2019 年度）

<選択記載項目 B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○学術国際交流協定

学術国際交流協定は 2017 年 3 月に新規 1 件を採択し、2020 年 3 月 31 日現在では 16 件となっている。2017 年 3 月の新規分はフランス国立社会科学高等研究院 LABEX

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

(Excellence Laboratory) TEPSIS との間で「人種主義と反人種主義の越境と転換に関する日仏共同研究プロジェクト」を策定したものである。その中核を担う竹沢泰子教授は「トランスパシフィック日系アメリカ人研究」をテーマに Gary Okihiro 教授との共編により 2016 年に“Trans-Pacific Japanese American Studies”をハワイ大学出版局から刊行した。この成果を受けてフランス国立社会科学高等研究院 Tepsis 教授と学術交流を始めたほか、人種・民族の構成率の遺伝子検査ビジネスに関する文理融合の日加米合同研究、4カ国の人類学者による人種の(不)可視性をめぐる研究など、国際的共同研究をさらに発展させ、2019年5月に「人文研アカデミー」による日仏共同国際シンポジウム「人種主義・反人種主義の越境と転換」を開催した。[B. 2]

・別添資料 5221-iB-1_学術国際交流協定の状況（人文科学研究所、2016～2018年度）

○国際的な研究プロジェクトへの参加

国際的な研究プロジェクトへの参加状況は、2018年度だけで7件あり、相手側の研究機関は、ウィーン大学／オーストリア科学アカデミー、ドイツのザクセン州立学術院／ライプツィヒ大学／ハイデルベルク学術アカデミー／ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所、アイルランド国立大学ダブリン校、中国南京大学域外漢籍研究所、韓国高麗大学校民族文化研究院、台湾国立政治大学などにおよんでいる。

ユネスコ世界文化遺産にも登録されている中国山西省の雲岡石窟について、本研究所は1938～1944年に詳細な調査を実施し、大量の写真や拓本を保管している。そこで2012年より本研究所は中国社会科学院考古研究所と共同研究を進め、北京の科学出版社から日英中国語版の『雲岡石窟』全20巻42冊を出版してきた。日中米国の現役研究者8人が共同執筆した第三期配本の第17～20巻全9冊は、2017年8月に日本語版、2018年6月にその中国語版を出版し、全巻完結した。

また、京都大学は1970年代にアフガニスタンに所在するバーミヤーン石窟を悉皆調査し、本研究所にはその写真や実測図などが大量に保管されている。しかし、内戦によって大仏をはじめとする貴重な文化遺産が失われたことから、本研究所では国際協力のもとに画像データベースを構築すべく、ウィーン大学、アフガニスタン国立博物館、UNESCOなどと共同でネットワークを構築する事業を開始し、2019年3月に関係者を招いてキックオフ・ミーティングを開催した。[B. 1]

・別添資料 5221-iB-2_国際的な研究プロジェクトへの参加状況（人文科学研究所、2016～2018年度）

○ヨーロッパの日本研究者との学術交流活動

フランス国立極東学院との共催でアンナ・ザイデル記念講演会を毎年開催し、京都在留外国人の研究会である Kyoto Lectures (EFE0・ISEAS(The Institute of Southeast Asian Studies)と共催)は、2016年度は5回、2017年度は10回、2018年度は9回、2019年度は10回共催したほか、2018年度には新たにフランス極東学院との共催で「北白川 EFE0 サロン」を開始し、本研究所および極東学院京都支部を会場として3回の会合を開いた。これは Kyoto Lectures とは異なり、主に日本人学生や研究者を対象に、ヨーロッパの日本研究者との学術交流をはかるべく企画されたものである。[B. 2]

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

○学外機関との連携

本研究所の共同研究班には、学外の機関から400名を超える研究者が参加しており、その中には招聘研究員をはじめとする外国籍の研究者も数多く含まれる。また、国際シンポジウム等の開催を通じて、人材の流動性、他機関との連携、グローバル化への対応を進めている。

さらに他機関との連携では、第1期中期目標期間からの継続事業として韓国の成均館大学校東アジア学術院と京都大学人文科学研究所・東京大学東洋文化研究所の3機関により2016年1月20日に「合同シンポジウム2017、東方文化研究の記憶と遺産」、2019年1月22日に「合同シンポジウム2019、アジアの女性」を開催した。[B.2]

・別添資料 5221-iB-3_国際シンポジウム等への参加状況（人文科学研究所、2016～2018年度）

○外国人研究者の受入

各分野の世界的な研究者を対象に京都大学で雇用する「招聘研究員」として2016・2017年度に各6名、2018年度に10名、2019年度に8名の雇用実績がある。また、その他の招聘外国人学者・外国人共同研究者は、2016年度に16名、2017年度に20名、2018年度に30名、2019年度に30名を受け入れ、外国人研修員（学振特別研究員等）や研究生等の留学生を2016年度は7人、2017年度は10人、2018年度は8人、2019年度は9名を受け入れた。総合してみると、この4年間に受け入れた外国人研究者等は毎年増加の一途をたどっていることがわかる。[B.2]

・別添資料 5221-iB-4_研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招聘状況（延べ人数）（人文科学研究所、2016～2019年度）

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○研究紀要

本研究所は研究紀要として『人文学報』『東方学報』『欧文 ZINBUN』を刊行し、共同研究に参加している所内外の研究者の論文を掲載している。第3期中期目標期間において『人文学報』は毎年2冊、『東方学報』は毎年1冊、『欧文 ZINBUN』は毎年1冊を刊行し、『欧文 ZINBUN』には英仏独語、『東方学報』には中国語の論文が掲載され、研究成果を国際的に発信している。また、本研究所のホームページには、共同研究班の活動と成果報告について公開し、シンポジウム・公開講座等の内容についてポスター等画像と説明でトップページに掲載している。[C.1]

・別添資料 5221-iC-1_定期刊行物やホームページ、SNS 等による一般社会に対する情報発信の取組（人文科学研究所、2016～2018 年度）

○東方学関係資料

本研究所は世界的に有数の東方学関係の研究資料を保有し、本研究所附属東アジア人文情報学研究センターでは全国共同利用のドキュメンテーション・センターとして所蔵の図書・新聞・マイクロフィルム等を広く公開するとともに、図書閲覧・文献複写等のサービスによって学内外の研究者の利用の便を図っている。1972 年からは文部科学省（旧文部省）との共催により、漢籍整理に携わる全国の大学・公共図書館職員を対象として、漢籍担当職員講習会を毎年開催している。このネットワークを利用して 2001 年に当センターは国立情報学研究所および東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センターと共同して全国漢籍データベース協議会を立ち上げ、現在、協議会には全国の 80 機関が参加し、当センターの Web サイトで公開している「全国漢籍データベース」の 2018 年度のアクセス数は 7,132 万件におよんでいる。

また、中国学関連の論文や単行本を分野別に「日・中・韓文編」と「欧文編」に分けて整理した『東洋学文献類目』を毎年次ごとに 1 冊刊行している。さらに、いっそう共同利用の便を図るため、東洋学文献類目 DB や拓本文字 DB など、大規模な情報資源をインターネット上で公開している。文部科学省科学技術・学術審議会「総合政策特別委員会」が推進しているオープンサイエンスに積極的に取り組み、2016 年 11 月 24 日の同委員会（第 15 回）資料 3「大学・研究機関等におけるデータ共有の事例」や 2017 年 12 月 27 日の内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会」に拓本文字 DB がとりあげられている。拓本文字 DB は 2018 年度に 1,520 万件のアクセスがあり、東洋学文献類目検索・全国漢籍 DB・東方学デジタル図書館などを含めると、1 日あたり平均 11 万件あまりのアクセス数におよんでいる。

このほか世界に向けた広報活動として特筆すべきは、2019 年度に中国中央電視台（CCTV）より 5 月 27 日に「百年巨匠」訪日撮影班、6 月 28 日に「守望經典」撮影班、10 月 28 日に「雲岡石窟」撮影班の取材を受けたことがあげられる（3 件とも 2020 年放送予定）。

また、「中国学術雑誌全文 DB」や「中国基本古籍庫」、「The Making of the Modern World」など学術的に利用価値の高い重要な DB を多数導入し、端末機器を図書閲覧室、所内共同研究室等に設置して、共同研究班参加者がアクセスできる体制を整えている。

このほか当センターは毎年 3 月に東京一橋講堂で「TOKYO 漢籍 SEMINAR」を開催し、2016 年度は「漢籍の遙かな旅路—出版・流通・収蔵の諸相」、2017 年度は「中国近代の巨人とその著作—曾國藩、蔣介石、毛沢東」、2018 年度は「仙という概念装置—仙薬・仙界・仙術」をテーマに実施し、各 200 名近い参加者があった。この講演録は後日手直しして『京大人文研漢籍セミナー』シリーズとして研文出版より出版し、2019 年 1 月に第 8 冊となる『中国近代の巨人とその著作 曾國藩、蔣介石、毛沢東』を刊行した。

さらに 2016 年より『京大人文研東方学叢書』シリーズの刊行が始まり、2019 年 5 月に第 8 冊が刊行されたのを記念して同年 6 月に東京の明治大学で『本づくりの舞台裏

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

「京大人文研東方学叢書」を語る in 東京』と題する講演会が開催された。

東京では、2019年5月に「人文研アカデミー」による日仏共同国際シンポジウム「人種主義・反人種主義の越境と転換」が開かれている。

また「人文研アカデミー」や京都在留外国人の研究会である Kyoto Lectures (EFE0・ISEAS と共催) など共同研究の成果を発信し、成果の共有に努めている。[C. 1]

- ・別添資料 5221-iC-2_データの作成・公開状況 (人文科学研究所、2016～2018 年度)
- ・別添資料 5221-iC-3_研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況 (人文科学研究所、2016～2018 年度)
- ・別添資料 5221-iC-4_成果刊行物の出版 (人文科学研究所、2016～2019 年度)

<選択記載項目 D 総合的領域の振興>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○「生きるための人文学—人文学主導による新学問領域の創成—」研究拠点形成プロジェクト

本研究所は 2018 年度に「生きるための人文学—人文学主導による新学問領域の創成—」研究拠点形成プロジェクトを開始した。これは欧米・異分野の学知を吸収・融合させ、独自の学知を構築した日本の人文学の方法論の検証、学知の構築のために収集・作成された学術資源の調査・整理をふまえ、文理融合による「生きるための人文学」という新学問領域を創成し、多言語によって世界に発信するものである。

2018 年度には

- ①日仏東洋学会ミニ・シンポジウムの共催
- ②共同研究の中核的成果を公表するためのブックレットの作成
- ③戦前京都社会運動に関する聞き取り資料の整理と翻刻
- ④映画関連資料のデジタル化と同資料の研究成果の共同研究会の開催
- ⑤医学部所蔵肖像画の現状調査 (医学部および京都文化博物館との共同調査)

を行った。[D. 1]

○未踏科学研究ユニット

2015 年より学内の附置研究所・センターと共同で京都大学研究連携基盤を組織し、新学術領域創成への試みを行うために未踏科学研究ユニットを立ち上げた。本研究所では東洋医学を専門とする中国の研究者を特別招聘教員 (准教授) として 2ヶ月間雇用し、文理融合的な共同研究ならびに資料調査を実施した。招聘期間中の 2018 年 6 月 15～17 日には、日本医史学会との共催で招聘講師がオーガナイズした「日中医学史セミナー 2018 in Kyoto」を本研究所で開催し、中国からの若手 10 名を含む 50 人が参加し、組織間の連携を強化するとともに国際的研究力を向上させた。以上の取組は本学大学評価委

員会が作成した「中期目標・中期計画の達成に向けた各部局における取組事例集【平成30年度版】」にも取り上げられている。

これに関連し、「東アジア伝統医療文化の多角的考察」研究班では、東アジア伝統医療の全体像とその文化的特色を構造的に把握するために、医者、鍼灸師、薬剤師、医学史研究者に加えて、諸領域の人文学研究者を結集して研究集会を開催した。2016年度は、鍼灸師、漢方家の中心的な団体組織である温知会、三考塾、杉山真伝流遺徳顕彰会の中心リーダーを招聘し、創始者の矢数道明氏、寺師睦宗氏や杉山和一関連資料に関する話題を提供してもらい、千葉大学医学部で漢方教育を行う和漢診療科長の並木隆雄氏に現状や問題点を報告してもらうなど、現代医療における鍼灸医術、漢方薬の現状や可能性を多角的に考察した。また、科学史、医学史、道教思想の見地からも伝統医療文化の枠組みに考察を試みた。

研究を推進するに当たっては、国内外の研究機関との連携を深め、共同研究を推進する体制作りを行った。国内においては、伝統医学の研究プロジェクトを推進する北里研究所東洋医学総合研究所、国文学研究資料館（研究リーダー、陳捷教授）と合同で研究を行った。中医学、韓医学の研究機関とは、同年4月に韓国から客員教授として招聘した安相佑氏（韓国韓医学研究院責任研究員）を中心に韓医学の研究者を招聘して国際ワークショップを開催し、6月には兵庫医科大学中医薬孔子学院との共催イベントを実施した。

本学の産官学連携の独自性は、本学の人文学の蓄積を企業や社会に発信する方針にある。この理念を実践すべく、文化的連携のもとに京都の東映所蔵の資料を研究・活用するプロジェクトを、人間・環境学研究科とともにはじめた。「研究大学強化促進事業、学際・国際・人際融合事業「知の越境」、2018年度「融合チーム研究プログラム-SPIRITS 2018-」の事業として、「東映京都撮影所資料を基盤とした日本映画史研究の国際的拠点形成」の準備に加わった。また共同利用・共同研究拠点の公募研究班「オーラル・ヒストリー・アーカイブスによる 戦後日本映画史の再構築」では東映の映画製作スタッフの聞き取りを2度行なった。[D.1]

<選択記載項目E 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○共同利用・共同研究拠点としての貢献

本研究所では専任教員が、人文学の各分野における研究者コミュニティと密接な連絡をとりあいながら、学外の研究者や他大学のDC、PDなどが参加者の大半を占める共同研究を推進してきたが、その中で単に人文学固有の研究者のみならず、法学・政治学・経済学などの社会科学、情報科学、科学史・農業史などの自然科学の分野にもおよぶ研究者を結集することで、独創的・先端的な学術研究の開拓に努めてきた。

とりわけ共同利用・共同研究拠点においては、拠点申請段階に推薦を依頼した各学会

京都大学人文科学研究所 研究活動の状況

から、

- ①研究拠点としての資料の収集と利用への貢献
- ②関係学会の研究拠点として共同研究を組織すること
- ③学際的、総合的なプロジェクトを進めること
- ④各学会と緊密な関係のもとシンポジウムを開催すること
- ⑤若手研究者の育成

などの要望が出されていた。本研究所ではそれらを十分にふまえ、拠点の運営委員会委員に日本歴史学協会・日本フランス語フランス文学会・東方学会より外部委員として参画いただき、学会からの要望を頻繁に受けながら拠点としての活動を推し進めている。

[E. 0]

○学外役員等の兼業

学会役員等を兼業している教員も多く、2016～2019年度は35名の教員が79件の役員に任命されている。また、学会誌に教員が積極的に論文や研究発表を行うことにより、学術コミュニティに積極的に貢献している。[E. 0]

- ・別添資料 5221-iE-1_学会役員等の兼業（人文科学研究所、2016年度～2019年度）

○今後の方向性

2018年に本研究所が国際共同利用・共同研究拠点に応募した際、国内の21学会と国外の35研究機関からサポートレターをいただいた（別添資料 5221-iE-2）。これは本研究所が国内外の学術コミュニティに積極的に貢献していることの証左である。

学内の文学研究科、人間・環境学研究科、アフリカ地域研究資料センター、東南アジア地域研究研究所、フィールド科学教育センター、総合博物館、大学文書館、附属図書館、学外の奈良女子大学、国立民族学博物館、神戸市立博物館、アンスティテュ・フランセ関西等とともに、日本の人文学の方法論を再度検証し、また新たな学知の構築のために京都に蓄積された過去の学術資源を収集整理して、それらを踏まえ、文理解融合による「生きるための人文学」という新学問領域の創成を目指している。[E. 0]

- ・別添資料 5221-iE-2_国際共同利用・共同研究拠点申請時のサポートレター一覧（人文科学研究所、2018年度）

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目 1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

人文科学研究所は世界文化の総合的研究を目標に掲げている研究機関であると同時に常に人文科学研究の最先端を切り開くべく研究活動を進めてきている。ここに選定した研究業績はいずれも現在の人文学研究諸領域において、旧来の領域の壁を越え、あるいは異分野の融合に立って新しい領域を切り開くもの、またこれまで見過ごされてきた領域へと新しい光を照射するものばかりであり、国内最大の人文科学系附置研究所として、また全国共同利用・共同研究拠点として我が国の人文科学研究をリードする役割を担う本研究所の業績として相応しいものである。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○共同研究班の実績

- 共同研究班「現代／世界とは何か」（2015-2017年度：山室信一班長）：2014年度まで9年に及び多大の成果をあげた「第一次世界大戦の総合的研究」の研究者プラットフォームならびに主題をさらに発展させたものであり、「環地方学」「ボロとクズの人文学」「思詞学」「空間学」等、21世紀の人文学の課題となるであろう先端的な諸概念を提起した。
- 共同研究班「生と想像の探求—環世界の人文学（2015-2016年度：大浦康介班長）：環世界を単なる抽象概念として扱うのではなく、生き物相互の「間」や「空気」さらにそれらの「関係」の中で生まれる「技術」や言説など、具体的な事象に寄り添いつつ現代社会の課題に取り組んだ。また人間だけに閉じた「人文学」ではなく、あらゆる「生き物」に向けて開かれた新たな人文学のありようを問題提起した。

共同研究班「東アジア古典文献コーパスの実証的研究」（2017-2019年度：安岡孝一班長）：中国語（漢文）の形態素分析や依存文法解析に関して、人文科学的アプローチと情報科学的アプローチを融合する形で共同研究をすすめており、2018年2月発表の論文で情報処理学会特選論文を受賞した。共同研究班「転換期中国における社会経済制度」（2016-2018年度：村上衛班長）：中国において社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動様式といった固有の「制度」が転換期（1980年代以降、清末民国期、明末清初期）において、どのように維持され、あるいは変容してきたのかを検討する。近20年の中国の高度成長の中で中国経済の世界経済に占める割合は高くなり、経済水準は大幅に上昇した。し

京都大学人文科学研究所 研究成果の状況

かし、中国経済の拡大と人的交流の増大にともない、中国固有の「制度」が顕在化する場面も増えてきており、それらを理解できない外国人との間で様々なレベルの摩擦が生じている。この問題解決のためには、中国固有の「制度」を理解することが重要になっている。また英語圏におけるグローバル・ヒストリー研究は比較史研究を活性化させたが、19世紀以降における西欧と中国の「大分岐」あるいは日本と中国の「小分岐」についての説明は十分にできていない。それは、これらの「分岐」の背景にあるそれぞれの地域の社会経済「制度」の違いを理解していないからである。かかる歴史的な課題の解決のためにも「制度」の研究の必要性はますます高まっている。本研究班では転換期において様々な衝撃のなかから顕在化してくる社会経済「制度」を多角的に検討し、その研究成果を広く発信していくことを目指した。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	